



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	486,440	3.6	12,872	5.3	13,467	1.1	6,886	△5.4
27年3月期第2四半期	469,570	8.0	12,221	18.4	13,316	22.8	7,278	△34.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,691百万円 (△41.9%) 27年3月期第2四半期 9,788百万円 (△38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	38.87	36.66
27年3月期第2四半期	41.09	38.74

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第2四半期	676,573		263,064		36.5	
27年3月期	665,538		260,782		36.9	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 246,826百万円 27年3月期 245,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.50	—	12.00	21.50
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	5.3	39,000	14.7	40,000	9.8	22,000	18.5	124.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	177,410,239 株	27年3月期	177,410,239 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	279,405 株	27年3月期	278,529 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	177,131,326 株	27年3月期2Q	177,133,294 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月6日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
会計方針の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
(1) 連結損益計算書	14
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	15
(3) 主要関係会社の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成27年4月～9月)のわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向を背景とし緩やかな回復基調が続きましたが、設備投資や消費マインドの回復はやや力強さを欠き、生産など一部に弱さが見られました。海外経済は、全体として底堅い回復が続いているものの、先進国で一部景気の下振れリスクが懸念されるほか、米国の金融政策の動向や、中国を始めとするアジア新興国等の経済成長の減速など、先行き不透明感が高まる状況となりました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、住宅ローン金利が低水準を維持していることに加えて、住宅の取得促進に向けた各種政策等により、これまでの消費税率引き上げに伴う反動減の影響に変化の傾向がみられ、4月以降の新設住宅着工戸数は前年同月比プラスで推移しました。

このような状況の中で、経営成績につきましては、売上高は4,864億40百万円(前年同期比3.6%増)となり、営業利益は128億72百万円(同5.3%増)、経常利益は134億67百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億86百万円(同5.4%減)となりました。

なお、売上高、営業利益及び経常利益の増加は、主に、海外事業において、住宅事業を展開する米国と豪州の住宅市況が堅調であることを受け販売棟数が大きく伸びたことによるものです。

事業部門別の概況は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内の木材・建材流通事業につきましては、新設住宅着工戸数に一定の改善がみられましたが、木材・建材市況の持ち直しの遅れから、売上高は前年同期比で減少しました。また、国内建材製造事業につきましては、売上高は概ね計画通りとなりましたが、工場再編等により収益は減少しました。海外流通事業におきましては、東南アジアを始めとした新興国向け木材・建材商品の販売に、重点的に取り組みました。このほか、木材・建材ビジネスの事業拡大を目指し、需要の急拡大が見込まれるインド市場への進出を決定しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,082億40百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は14億20百万円(同34.6%減)となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業につきましては、当社の豊富な経験と設計力を活かし、デザイン性の高い住まいを提案する「邸宅設計プロジェクト」の展開のほか、当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」による大空間の実現など、付加価値を高める取り組みにより収益力を高めました。しかしながら、前期に消費税率引き上げに伴う反動減の影響を受けたことから、期初受注残が低い水準となり、完工引渡棟数が減少した結果、売上高は前年同期比で減少しました。

賃貸住宅事業におきましては、賃貸住宅専任担当による営業に加えて、戸建注文住宅事業の全拠点で販売体制を整え、相続税の改正により需要の高まりをみせている資産活用等への提案対応のほか、「戸建貸家」など当社独自の強みを活かした営業に注力しました。

リフォーム事業については、増員により当社戸建住宅オーナー向け営業の強化を図ったほか、他社が施工した戸建住宅のリフォームにも積極的に取り組み、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、住宅事業の売上高は2,025億16百万円(前年同期比4.8%減)、経常利益は88億0百万円(同18.9%減)となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、消費税率引き上げに伴う反動減の影響が薄れはじめ、受注金額は前年同期水準を上回り、堅調に推移しました。国内の住宅市場では、住宅ローン控除拡充及び住宅取得に係る贈与税の非課税枠拡大といった政策や、依然として低水準の住宅ローン金利など住宅購買意欲が後押しされるなか、当社はこれまでに培った木材に関する経験を活かし、木質感にこだわった高付加価値の住空間の提案などに注力しました。また、ビッグフレーム構法で建てる住宅に採用される大断面集成柱「ビッグコラム」の強度を従来の1.5倍に高めた「ツインボルトコラム」の開発により、戸建注文住宅の提案力の幅を広げ、一層の受注促進に努めました。

この結果、受注金額は1,576億16百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

③海外事業

製造事業につきましては、ニュージーランド及び豪州では、為替影響と堅調な販売が業績を下支えし、前年同期実績を上回りました。また、インドネシアにおいては、合板の販売単価が引き続き低下傾向で推移したほか、同国でのパーティクルボードの販売が伸び悩んだため、業績は前年同期実績を下回りました。このほか、ベトナムについては、パーティクルボードの生産数量が順調であったことから、概ね期初計画通りに推移しました。

住宅・不動産事業につきましては、昨年5月に持分を取得した連結子会社のGehan Homesグループが今期は通年で業績に寄与することや、米国住宅市況の回復を背景に、販売棟数及び利益が大幅に増加しました。また、豪州においても、低金利政策などで伸張する住宅市場のなか、Henleyグループは確実に実需を取り込み、業績は好調に推移しました。このほか、豪州では、引き続き旺盛な住宅需要に対し、他社との共同事業第二弾となる宅地開発分譲事業を開始しました。

以上の結果、売上高は894億92百万円（前年同期比55.4%増）、経常利益は50億98百万円（同363.6%増）となりました。

④その他事業

当社グループは、上記の事業のほかに、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。なお、今期は高齢者介護ビジネスにおいて、地域社会への貢献を目指しデイサービス事業の取り組みを開始したほか、安心安全をキーワードに自然素材の洗剤を使用するハウスクリーニング事業もスタートしました。

その他事業の売上高は84億22百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は2億49百万円（同54.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、戸建注文住宅事業における工事中物件の増加や海外住宅・不動産事業の拡大に伴いたな卸資産が増加したこと、バイオマス発電所の建設等に伴い固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比110億35百万円増加し、6,765億73百万円となりました。負債は、完工物件の工事代金支払に伴い工事未払金が減少した一方で、工事中物件の増加に伴い未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比87億53百万円増加し、4,135億9百万円となりました。なお、純資産は2,630億64百万円、自己資本比率は36.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より67億98百万円増加し、1,100億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は106億13百万円増加しました（前年同期は93億30百万円減少）。これはたな卸資産の増加等が資金減少要因となったものの、税金等調整前四半期純利益135億84百万円の計上、未成工事受入金の増加等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は23億7百万円減少しました（前年同期は132億32百万円減少）。これは定期預金の払戻により資金が増加した一方で、バイオマス発電所の設備投資や豪州の宅地開発分譲事業会社の持分取得等に資金を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は20億24百万円減少しました（前年同期は166億91百万円減少）。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現在の最新状況を踏まえ、平成27年7月31日に発表しました「平成28年3月期 第1四半期決算短信」に記載の数値を下記の通り修正致します。これは、国内の住宅事業において、戸建注文住宅事業の販売単価の上昇、及び利益率の改善などにより想定よりも収益性が改善していること、また、海外住宅・不動産事業の業績が堅調に推移しており、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益が当初計画を上回る見込であることから、それぞれの予想について修正するものです。

平成28年3月期の連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A) (平成27年7月31日発表)	百万円 1,062,000	百万円 35,000	百万円 36,500	百万円 19,500	円 銭 110.09
今回修正予想 (B)	1,050,000	39,000	40,000	22,000	124.20
増減額 (B-A)	△12,000	4,000	3,500	2,500	—
増減率 (%)	△1.1	11.4	9.6	12.8	—
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	997,256	33,994	36,424	18,572	104.85

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,756	42,882
受取手形及び売掛金	118,156	119,822
完成工事未収入金	6,059	4,716
有価証券	26,000	47,114
商品及び製品	18,351	17,558
仕掛品	1,299	1,688
原材料及び貯蔵品	6,909	7,114
未成工事支出金	22,863	28,906
販売用不動産	39,232	41,562
仕掛販売用不動産	37,063	40,610
繰延税金資産	7,590	7,983
短期貸付金	32,571	46,763
未収入金	44,619	42,627
その他	8,752	10,695
貸倒引当金	△998	△1,042
流動資産合計	450,220	458,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,856	61,922
減価償却累計額	△30,968	△30,484
建物及び構築物(純額)	31,888	31,438
機械装置及び運搬具	78,696	73,757
減価償却累計額	△57,492	△53,559
機械装置及び運搬具(純額)	21,204	20,198
土地	27,007	26,963
リース資産	10,299	10,168
減価償却累計額	△4,815	△5,370
リース資産(純額)	5,484	4,798
建設仮勘定	8,628	12,279
その他	22,730	22,664
減価償却累計額	△7,895	△8,013
その他(純額)	14,835	14,651
有形固定資産合計	109,046	110,327
無形固定資産		
のれん	5,981	4,782
その他	10,306	9,946
無形固定資産合計	16,286	14,728
投資その他の資産		
投資有価証券	75,322	77,088
長期貸付金	3,051	3,380
退職給付に係る資産	303	293
繰延税金資産	2,196	2,383
その他	11,567	11,712
貸倒引当金	△2,452	△2,337
投資その他の資産合計	89,986	92,520
固定資産合計	215,318	217,574
資産合計	665,538	676,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,951	105,331
工事未払金	64,612	60,382
短期借入金	31,340	29,888
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	2,146	1,808
未払法人税等	4,617	3,862
未成工事受入金	46,791	57,638
賞与引当金	9,866	10,327
役員賞与引当金	135	—
完成工事補償引当金	2,275	2,615
資産除去債務	467	479
その他	26,910	26,339
流動負債合計	292,110	303,668
固定負債		
社債	5,000	—
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	41,214	45,528
リース債務	3,669	3,164
繰延税金負債	12,244	10,662
役員退職慰労引当金	75	74
退職給付に係る負債	13,066	12,539
資産除去債務	975	957
その他	16,403	16,918
固定負債合計	112,646	109,840
負債合計	404,756	413,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	161,286	166,046
自己株式	△275	△276
株主資本合計	215,555	220,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,342	19,957
繰延ヘッジ損益	△124	△127
為替換算調整勘定	8,101	6,819
退職給付に係る調整累計額	△124	△137
その他の包括利益累計額合計	30,195	26,512
新株予約権	—	12
非支配株主持分	15,032	16,227
純資産合計	260,782	263,064
負債純資産合計	665,538	676,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	469,570	486,440
売上原価	391,759	403,315
売上総利益	77,811	83,125
販売費及び一般管理費	65,590	70,254
営業利益	12,221	12,872
営業外収益		
受取利息	217	229
仕入割引	187	175
受取配当金	659	656
持分法による投資利益	509	693
その他	729	779
営業外収益合計	2,300	2,533
営業外費用		
支払利息	532	529
売上割引	366	343
為替差損	92	652
その他	215	412
営業外費用合計	1,205	1,938
経常利益	13,316	13,467
特別利益		
固定資産売却益	17	106
投資有価証券売却益	128	17
補助金収入	—	705
退職給付制度終了益	—	144
特別利益合計	145	972
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	84	96
投資有価証券売却損	3	—
固定資産圧縮損	—	705
特別退職金	—	47
関係会社株式売却損	—	2
段階取得に係る差損	338	—
その他	24	—
特別損失合計	452	855
税金等調整前四半期純利益	13,009	13,584
法人税、住民税及び事業税	4,944	5,711
法人税等調整額	△102	△1,666
法人税等合計	4,842	4,046
四半期純利益	8,166	9,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	888	2,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,278	6,886

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	8,166	9,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	△2,382
繰延ヘッジ損益	197	△4
為替換算調整勘定	286	△1,615
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	154
その他の包括利益合計	1,622	△3,847
四半期包括利益	9,788	5,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,871	3,202
非支配株主に係る四半期包括利益	917	2,489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,009	13,584
減価償却費	5,326	5,885
のれん償却額	828	1,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	681	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△557	455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△135
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	54	353
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	△505
受取利息及び受取配当金	△876	△885
支払利息	532	529
持分法による投資損益 (△は益)	△509	△693
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△17
段階取得に係る差損益 (△は益)	338	—
固定資産除売却損益 (△は益)	70	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	7,831	△415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,269	△12,510
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,131	△1,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,392	△2,949
前受金の増減額 (△は減少)	1,158	313
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,123	10,847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,854	2,392
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,369	△342
その他	384	672
小計	△1,465	16,061
利息及び配当金の受取額	1,184	1,473
利息の支払額	△560	△527
法人税等の支払額	△8,489	△6,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,330	10,613

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,084	△29,068
定期預金の払戻による収入	17,329	38,236
短期貸付金の増減額 (△は増加)	839	1,182
有形固定資産の取得による支出	△4,668	△8,804
有形固定資産の売却による収入	2,819	1,283
無形固定資産の取得による支出	△597	△793
投資有価証券の取得による支出	△203	△4,426
投資有価証券の売却による収入	296	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,739	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6
長期貸付けによる支出	△1,845	△348
長期貸付金の回収による収入	402	11
その他の支出	△466	△626
その他の収入	684	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,232	△2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,739	3,525
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,075	△1,421
長期借入れによる収入	1,537	3,082
長期借入金の返済による支出	△3,417	△3,787
社債の償還による支出	△10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	31	1
配当金の支払額	△1,683	△2,126
非支配株主への配当金の支払額	△344	△1,296
その他の支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,691	△2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,378	6,798
現金及び現金同等物の期首残高	128,343	103,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,965	110,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	201,983	212,576	51,059	465,618	3,522	469,140	431	469,570
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,593	206	6,518	17,316	4,414	21,730	△21,730	—
計	212,576	212,782	57,576	482,934	7,936	490,870	△21,299	469,570
セグメント利益 又は損失(△)	2,171	10,848	1,100	14,119	551	14,671	△1,355	13,316

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,355百万円には、セグメント間取引消去△91百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,263百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、Gehan Homesグループの持分を新たに取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては4,187百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	198,036	202,290	81,929	482,254	3,693	485,947	493	486,440
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,204	227	7,563	17,994	4,729	22,723	△22,723	—
計	208,240	202,516	89,492	500,248	8,422	508,670	△22,230	486,440
セグメント利益 又は損失(△)	1,420	8,800	5,098	15,318	249	15,568	△2,101	13,467

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,101百万円には、セグメント間取引消去△177百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,925百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H27/3期 2Q		H28/3期 2Q		前年同期差	増減率	H27/3期 通期		H28/3期 通期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業		212,576		208,240	△4,336	△2.0%		423,020		430,500	+7,480	+1.8%
住宅事業		212,782		202,516	△10,265	△4.8%		453,940		459,000	+5,060	+1.1%
海外事業		57,576		89,492	+31,915	+55.4%		147,024		186,000	+38,976	+26.5%
その他		7,936		8,422	+487	+6.1%		16,565		17,000	+435	+2.6%
調整		△21,299		△22,230	△931	-		△43,293		△42,500	+793	-
売上高		469,570		486,440	+16,870	+3.6%		997,256		1,050,000	+52,744	+5.3%
売上総利益	16.6%	77,811	17.1%	83,125	+5,314	+6.8%	17.0%	169,492	17.3%	182,000	+12,508	+7.4%
販売費及び一般管理費		65,590		70,254	+4,663	+7.1%		135,498		143,000	+7,502	+5.5%
営業利益	2.6%	12,221	2.6%	12,872	+651	+5.3%	3.4%	33,994	3.7%	39,000	+5,006	+14.7%
営業外収益		2,300		2,533	+232	+10.1%		5,005		5,000	△5	△0.1%
営業外費用		1,205		1,938	+733	+60.8%		2,575		4,000	+1,425	+55.3%
営業外損益		1,095		595	△500	△45.7%		2,430		1,000	△1,430	△58.8%
木材建材事業	1.0%	2,171	0.7%	1,420	△751	△34.6%	1.0%	4,039	0.9%	3,800	△239	△5.9%
住宅事業	5.1%	10,848	4.3%	8,800	△2,048	△18.9%	6.2%	28,302	6.6%	30,500	+2,198	+7.8%
海外事業	1.9%	1,100	5.7%	5,098	+3,999	+363.6%	4.2%	6,126	5.9%	11,000	+4,874	+79.6%
その他	6.9%	551	3.0%	249	△302	△54.8%	7.1%	1,175	0.6%	100	△1,075	△91.5%
調整		△1,355		△2,101	△747	-		△3,219		△5,400	△2,181	-
経常利益	2.8%	13,316	2.8%	13,467	+151	+1.1%	3.7%	36,424	3.8%	40,000	+3,576	+9.8%
特別利益		145		972	+827	+572.2%		531		1,300	+769	+144.7%
特別損失		452		855	+403	+89.1%		2,217		1,300	△917	△41.4%
特別損益		△307		117	+424	-		△1,686		-	+1,686	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1.5%	7,278	1.4%	6,886	△392	△5.4%	1.9%	18,572	2.1%	22,000	+3,428	+18.5%

(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳

(金額：百万円)

第2四半期			H27/3期2Q実績			H28/3期2Q実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	3,904棟	143,665	32.8	4,087棟	157,616	34.1	+4.7%	+9.7%
		賃貸住宅 ※1	684戸	9,760	14.3	831戸	12,133	13.9	+21.5%	+24.3%
		その他請負		358	-		2,659	-		+643.6%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	4,177棟	149,236	35.7	3,582棟	134,051	37.4	△14.2%	△10.2%
		賃貸住宅 ※2	357戸	4,970	13.9	414戸	6,772	16.4	+16.0%	+36.3%
		その他請負		945	-		532	-		△43.7%
	戸建分譲事業 ※3	88棟	3,321	37.7	133棟	5,187	39.0	+51.1%	+56.2%	
	注文住宅用土地		1,995	-		2,140	-		+7.3%	
	リノベーション事業		2,859	-		2,691	-		△5.9%	
	その他 ※4		4,039	-		3,414	-		△15.5%	
計			167,365	-		154,788	-		△7.5%	
利益率	売上総利益		24.5%	40,952		25.3%	39,208			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,308棟	290,165	34.9	8,147棟	296,136	36.3	△1.9%	+2.1%
		賃貸住宅	1,720戸	22,267	12.9	2,282戸	31,058	13.6	+32.7%	+39.5%
		その他請負		1,236	-		2,595	-		+109.9%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注			28,492	-		32,710	-		+14.8%
	完工			27,323	-		28,859	-		+5.6%
	期末受注残			24,265	-		26,178	-		+7.9%

(金額：百万円)

通期			H27/3期通期実績			H28/3期通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	7,804棟	290,203	33.2	8,200棟	309,000	34.1	+5.1%	+6.5%
		賃貸住宅 ※1	1,486戸	21,790	14.4	1,550戸	22,700	14.2	+4.3%	+4.2%
		その他請負		1,435	-		4,200	-		+192.7%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	8,743棟	313,396	35.8	8,000棟	299,300	37.4	△8.5%	△4.5%
		賃貸住宅 ※2	1,014戸	13,569	13.4	1,340戸	18,700	14.0	+32.1%	+37.8%
		その他請負		2,791	-		2,800	-		+0.3%
	戸建分譲事業 ※3	272棟	10,174	37.4	300棟	11,700	39.0	+10.3%	+15.0%	
	注文住宅用土地		5,532	-		5,800	-		+4.9%	
	リノベーション事業		5,685	-		6,400	-		+12.6%	
	その他 ※4		8,026	-		9,300	-		+15.9%	
計			359,173	-		354,000	-		△1.4%	
利益率	売上総利益		24.6%	88,341		25.4%	89,800			
期末受注残	請負事業	注文住宅	7,642棟	272,571	35.7	7,842棟	282,271	36.0	+2.6%	+3.6%
		賃貸住宅	1,865戸	25,698	13.8	2,075戸	29,698	14.3	+11.3%	+15.6%
		その他請負		468	-		1,868	-		+299.3%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
	受注			55,887	-		69,200	-		+23.8%
	完工			56,656	-		64,500	-		+13.8%
	期末受注残			22,327	-		27,027	-		+21.1%

※1：戸建注文住宅及び賃貸住宅の受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2：戸建注文住宅及び賃貸住宅の売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4：その他の売上は、インテリア商品・保険代理店業に係る手数料収入など。

(3) 主要関係会社の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地) (セグメント)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業クレスト㈱ (愛知県名古屋) (木材建材事業)	S34/8	800	100.0%	H27/3期2Q	18,860	295	245	222	19,349	333
				H27/3期通期	37,469	154	73	△1,438	18,209	1,194
				H28/3期2Q	17,749	9	△65	14	18,067	1,204
				H28/3期通期(予想)	36,000	200	100	130	-	-
住友林業レジデンシャル㈱ (東京都新宿区) (住宅事業)	S60/3	150	100.0%	H27/3期2Q	9,955	292	281	196	9,951	3,304
				H27/3期通期	20,377	685	642	412	10,346	3,519
				H28/3期2Q	10,737	327	324	198	10,896	3,717
				H28/3期通期(予想)	22,500	780	750	530	-	-
住友林業ホームエンジニアリング㈱ (東京都新宿区) (住宅事業)	H11/12	75	100.0%	H27/3期2Q	41,173	344	398	215	31,952	3,051
				H27/3期通期	82,861	700	800	508	29,078	3,343
				H28/3期2Q	35,762	275	367	215	28,874	3,051
				H28/3期通期(予想)	78,000	670	830	500	-	-
住友林業ホームサービス㈱ (東京都新宿区) (住宅事業)	S39/9	400	100.0%	H27/3期2Q	2,930	101	103	106	2,841	329
				H27/3期通期	6,089	282	267	524	3,664	747
				H28/3期2Q	3,028	210	206	507	3,423	1,254
				H28/3期通期(予想)	6,100	420	400	650	-	-
住友林業緑化㈱ (東京都中野区) (住宅事業)	S52/4	200	100.0%	H27/3期2Q	13,251	530	541	324	9,726	3,399
				H27/3期通期	27,946	1,108	1,141	686	11,445	3,761
				H28/3期2Q	12,945	517	530	304	9,677	3,380
				H28/3期通期(予想)	28,000	1,200	1,250	840	-	-
住友林業ホームテック㈱ (東京都千代田区) (住宅事業)	S63/10	100	100.0%	H27/3期2Q	28,785	1,333	1,358	796	23,719	3,041
				H27/3期通期	59,646	2,610	2,651	1,635	22,359	3,880
				H28/3期2Q	30,376	888	907	550	24,402	2,795
				H28/3期通期(予想)	67,500	3,500	3,500	2,300	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) (海外事業) ※2	S45/9	27,000 (千US\$)	99.9%	H26/12期2Q	6,445	513	501	376	7,487	3,547
				H26/12期通期	13,122	772	782	585	8,741	4,443
				H27/12期2Q	6,879	444	407	306	8,706	4,824
				H27/12期通期(予想)	13,700	780	700	560	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) (海外事業) ※3	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H26/12期2Q	2,086	△329	△374	△373	4,328	565
				H26/12期通期	4,544	△232	△329	△369	4,268	346
				H27/12期2Q	2,458	207	160	160	4,195	490
				H27/12期通期(予想)	5,000	240	160	160	-	-
Henleyグループ (Mount Waverley, Victoria, Australia) (海外事業) ※3 ※5	H1/10	42,325 (千AU\$)	(51.0%)	H26/12期2Q	26,715	1,694	1,560	1,366	33,827	13,794
				H26/12期通期	67,671	5,990	5,762	4,230	38,000	16,730
				H27/12期2Q	34,601	3,079	2,951	2,324	41,089	18,012
				H27/12期通期(予想)	72,000	6,300	5,900	3,900	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) (海外事業) ※4	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H26/12期2Q	7,520	73	85	60	19,003	16,972
				H26/12期通期	15,637	256	468	336	20,558	18,209
				H27/12期2Q	8,502	158	181	130	18,593	16,357
				H27/12期通期(予想)	15,600	360	300	220	-	-
Gehan Homesグループ (Addison, Texas, USA) (海外事業) ※2 ※6	H6/5	706 (千US\$)	(51.0%)	H26/12期2Q	6,821	677	654	641	20,319	6,350
				H26/12期通期	29,241	3,106	3,141	3,021	29,544	9,946
				H27/12期2Q	28,306	3,040	3,208	3,146	31,761	11,167
				H27/12期通期(予想)	58,000	7,100	6,800	6,600	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2、※3、※4 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

※5 Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust他8社で構成されております。

※6 Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.他8社で構成されております。H26/12期2Qの損益計算書は、同社持分の取得日以降2ヶ月間の数値となっております。また、H26/12期通期の損益計算書は、同社持分の取得日以降8ヶ月間の数値となっております。

	※2 US\$	※3 AU\$	※4 NZ\$
H26/12期2Q	102.48	93.74	86.99
H26/12期通期	105.88	95.38	87.78
H27/12期2Q	120.26	94.06	89.20
H27/12期通期(予想)	121.00	92.00	86.00